「のめり込み問題」に正面から向き合うとき

ぱちんこ依存問題相談機関リカバリーサポート・ネットワーク　代表理事・精神科医　西村直之氏

にしむら・なおゆき
精神科医（日本精神神経学会認定専門医、医学博士）。1965年、京都府生まれ。京都大学医学部卒業。2006年に設立されたパチンコ依存の悩みを抱える人たちの電話相談を受ける非営利組織「リカバリーサポート・ネットワーク」の代表理事を務める。

IR推進法の成立は、ギャンブルへの過度ののめり込みの問題を研究し、支援する立場からすると、プラスの面もある。それはギャンブルの社会に及ぼす影響について研究しやすくなり実態把握に近づけること。従来、根拠がないままに唱えられていたことが、科学的な根拠を基に議論できるようになる。

風営法のもとで業を営んでいるホール業界は今後、「警察の指導に従っていればよい」という考えからの脱却を迫られる。今後作られるIR実施法は、カジノに限定せずその周辺の業に対しても依存問題への対策を求める。ホール業界は視野を広げ発想を広げ社会の要請を見極める必要がある。

遊技業界は10年前から、依存問題相談機関リカバリーサポート・ネットワーク（RSN）の活動を支援してきた。まだ十分な活動とは言えないが、民間の業界団体の自主的な取り組みとしては、諸外国を見渡しても先進的だ。

ただ、残念に思うことは、RSNへの支援を、免罪符としてやっているという認識の業界関係者も少なくないと感じること。業界が一枚岩となって、社会に対して胸を張って「のめり込み問題に取り組んできた」と発信しようという気概が感じられないこれだけメディアでギャンブル依存を懸念する報道がなされているのに、RSNがまったく取り上げられないのは、のめりこみ問題についての取り組みをメディアに知ってもらう働きかけを遊技業界が怠ってきたためではないか。

遊技業界は今こそ、10年間かけてのめり込み問題に取り組んで、問題を抱える人やその家族を支援してきたこと、相談内容のデータを蓄積してきたことを世に発信すべきだ。今後カジノができたときに備えて、遊技業界が蓄積した知見を世に役立ててほしい、ギャンブル依存対策の整備に協力させてほしい、と声を上げるくらいの気持ちを持ってほしい。

今ここで、のめり込み問題に本気で向き合わなければ、この先ずっと、多くの依存問題を引き起こした産業、として、負の引き合いに出されかねない。

防犯カメラを寄贈

青森県遊協 西北五支部

青森県遊技業協同組合傘下の西北五支部は10月18日、五所川原地区防犯協会に防犯カメラ1台（約30万円相当）を寄贈した。

贈呈式は五所川原市役所で開催され、佐藤祥一郎事をはじめ、今井英一五所川原警察署長らが出席。西北五支部の林成篤支部長が、平山誠敏防犯協会会長に目録を手渡した。

寄贈された防犯カメラは、五所川原駅近くに設置される予定。

東京消防庁から表彰

ヒロキグループ

ヒロキグループ（東京都大田区）の社員で構成する弘城自衛消防隊と成和自衛消防隊が東京消防庁から表彰を受けた。自衛消防活動体制の確立を図るとともに、積極的に消防訓練に協力災害の防止に寄与したことが評価された。

弘城自衛消防隊への表彰式は11月11日に開催され、矢口消防署の久保田総務課長から、池田収武氏に表彰状が贈られた。成和自衛消防隊の表彰式は11月15日に開催。池田消防署の高橋直人署長から、柳生信一氏に表彰状が贈られた。

ヒロキグループは火災や地震などの災害に備えて自衛消防隊を組織し、東京消防庁が開催する年2回の火災予防運動に合わせて消火活動や避難誘導、応急救護などの訓練を実施しているほか、自衛消防隊訓練審査会への参加を通じて消防活動技術の向上を図っている。

表彰を喜ぶヒロキグループの池田さん

社福協の発展に貢献

埼玉上尾遊技業組合

埼玉県遊技業協同組合傘下の上尾遊技業組合は10月1日、社会福祉法人伊奈町社会福祉協議会から感謝状を授与された。

同協議会に進解を示し、その発展のために寄付活動を行ったため。伊奈町総合センターで行われた授与式には、同協議会の会長を務める伊奈町の大島清町長が登場。町内の寄贈団体等関係者に、謝意と記念品を添えて感謝状を授与した。

暴追決起大会を開催

愛知県遊協

西原理事長（右）が鬼海正俊専務理事に目録を手渡した

愛知県遊技業協同組合は11月24日、愛知県遊技業暴力対策協議会と同防犯協力会とともに名古屋市の名鉄ニューグランドホテルで「暴力追放決起大会」を開催。公益財団法人暴力追放愛知県民会議に500万円を寄贈した。

第一部では大会会長として西原英治理事長が挨拶。愛知県警察本部刑事部組織犯罪対策局の戸鹿局政晴局長や同対策課の松永利課長らの来賓祝辞を受けた。第二部では同対策課暴力団対策室の今泉憲紀室長が「最近の暴力団情勢等について」と題して講演。西原理事長をはじめ出席した424人が熱心に聴講した。

同大会は今回で第四回目の開催。指定暴力団の情勢や暴力追放への意識の高揚、暴力団に対する措置などを身に付けることを目的としている。

人命救助で感謝状

善都

東海地方にホール23店舗を出店する善都（愛知県豊田市）に11月20日、救急隊員が到着し病院へ搬送された。

善都の部長兼営業社長は、「ZENT名古屋北店は、年間約240万人が出入りするアミューズメント施設。今後も設備向だけでなく、危機管理に対する意識を高めて備えていきたい」と述べた。

急患者に対し迅速かつ的確な救命処置を行ったとして、愛知県の名古屋市北消防署から感謝状が贈られた。

9月4日、「ZENT名古屋北店」の来店客が遊技中に心肺停止になった。異変に気付いたホールスタッフが駆けつけ、呼びかけたが反応がなかったため仰向けの状態にして再度呼びかけを行ったが反応がないため、AEDを準備し蘇生処置を行った。10分後、救急隊員が到着し病院へ搬送された。

感謝状を受け取る善都の都筑社長とZENT名古屋北店スタッフ

▼▼▼ 遊びをクリエイトするプランナーの視点 ▲▲▲

新集客の素

連載・第36回

SNS時代の集客戦略

いけざわ・まもる
（株）池澤守企画代表取締役／テーマパークノムコ入社。都市型テーマパーク「ナムコ・ワンダーエッグ」「ナムコ・ナンジャタウン」、ノードテーマパーク「横浜カレーミュージアム」等、数々の施設企画を成功させてきた。2015年に独立し企画会社を設立。オンリーワン型テーマ型施設の企画、プロデュース、コンサルティングを手掛けている。

池澤 守

従来の宣伝活動は、テレビや新聞、雑誌といったマスメディアが中心でした。ところが今は、LINEやWebなど、友人・知人同士が自由に情報を発信し合うことのできる交流サイト、SNS全盛の時代です。商品やサービスのプロモーションの成否は、SNS上でのクチコミを上手に広げることができるか否かにかかっているのです。しかし、出稿料を払えば掲出できる広告媒体とは異なり、SNSは個人の自由気ままな気分でコミュニケーションされるパーソナルなメディアであるだけに、狙い通りのクチコミ獲得は大変困難です。

一方で、SNSは利用者の心に刺さると驚異的な情報拡散力を発揮します。ポイントは、斬新性やファッション性、美味しさなど、他人に伝えたくなる分かりやすい話題性があることです。この分野で大きな成果を上げている会社が、大ヒットイベント「肉フェス」を運営するAATJです。

AATJは、2014年5月以来、全国各地で28回の肉フェスを開催し、約420万人を動員してきました。この巨大集客を可能にしたのが、SNSを基軸に据えた情報拡散戦略です。

第1は、「テーマの斬新性」です。AATJは、当時は肉料理に特化したフードイベントがなかったため、肉イベントにチャンスがあると考えました。しかし普通の企画者であれば、一般的な肉料理である焼肉やBBQ店を並べるはずです。しかし同社は、当時はまだニッチな存在だった「熟成肉」や「赤肉」に着目しました。この斬新な提案が、誰かに伝えたり、誘ったりしたくなるような消費者のクチコミ衝動を触発したことで、情報伝播の巨大なうねりが広がっていったのです。

第2は、「クチコミのしやすさ」です。SNS上のクチコミは、文字と画像、動画で表現されていわっていくことからその表現には徹底的にこだわりました。料理のネーミングは、「門崎熟成肉焼き」や「飲めるハンバーグ」、「肉の雛弾 肉餃子」など、美味しそうで内容が想像しやすい名前が付けられました。また、料理の見た目も、圧倒的なボリューム感や流れ出す肉汁など、フォトジェニック、な見栄えに仕上げていきました。名前と画像だけでも食欲がそそられる秀逸な仕掛けです。

第3は、「拡散パートナー」との連携」です。肉フェス会場にはステージが設けられ、アイドルやアーティストのライブが途切れなく行われています。この出演者たちが自らのSNSで出演を告知してくれるため、その情報が瞬く間にファンに広がっていくのです。また、映画とのタイアップメニューの提供や、LINEとのコラボイベントも開催しました。こうした肉フェス情報の「拡散パートナー」との連携を進めることで、多様な伝播経路での情報拡散を可能にしたのです。

AATJは今年10月、東京・中野で「餃子フェス」を初開催して、5日間で8万人を動員するという大成功を収めました。肉フェスに続く大ヒットイベントの誕生です。その成功要因もまた、肉フェスで培われた「SNS情報拡散戦略」にありました。

「広告が効かない」と言われる今の時代には、商品やサービスの企画段階から「SNS情報拡散戦略」が不可欠です。利便性や機能性だけではない、誰かに話したくなる斬新な話題性が求められているのです。